

2022 年度事業 進捗報告書（実行団体）

提出日：2022年 9月 30日

● 事業名：若年シングルマザーを応援するシェルター支援事業

● 資金分配団体：公益財団法人オリオンビール奨学財団

● 実行団体：株式会社アソシア

* 報告対象期間：2021年10月～2022年8月末

① 実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況*
(1-1)若年妊産婦のシェルター設置数	シェルター設置数	1か所	令和3年10月	設置済み	1
(1-2)若年妊産婦のシェルター受け入れ人数	支援機関へのリファー数	12人 (事業初年度～最終年度累計)	令和6年3月	令和4年8月現在の利用者数7名(前回は2名)	1
(2-1)若年妊産婦シェルター利用者への食事提供回数	提供回数	1日2食	令和3年10月	1日3食提供	1
(2-2)若年妊産婦のシェルター内育児相談回数	提供回数	必要な時に気軽に聞ける状態	令和3年10月	寮母・日中スタッフ配置 提供回数24件(前回は11件)	1
(2-3)若年妊産婦のシェルター利用者における医療機関との連携回数	対応件数	必要な時に適切な医療機関へリファーできる状態	令和3年10月	琉球大学附属病院が出産に関するケアを担当。病院同行、ケース会議等の回数14件(前回は2件)	1

(3-1)若年妊産婦のシェルター内の育児相談の件数	勉強会の回数	月に2回～3回	令和3年 10月	(2-2)において随時対応していることに加え、入居時点や子供の状態がそれぞれ異なる為その都度の対応とならざるを得ない。	4
(3-2)若年妊産婦に対するPCスキル講習の実施回数	対応回数	週2回	令和3年 10月	利用者が利用中は毎週火木に実施。講師担当者も選任(業務委託契約) 41回(前回は27件)	1
(4-1)若年妊産婦シェルター退所後の生活に関する相談	相談対応件数 支援機関との調整回数	必要な時に相談できる状態	令和3年 10月	これまで6件退所。すべて関係期間へリファー済み 相談対応件数13件(前回は6件)	1
(6-1)家庭環境の状況やシェルターに繋がった経緯のヒアリング及び記録	記録書類の枚数	実利用者1人につき1枚	令和3年 10月	記録用紙の整備 おにわへのエントリーシートを作成し、行政期間より提出してもらっている。7件	1
(7-1)定例事業運営会議の開催数	会議の開催数	毎月2回定例(必要時に不定期開催も想定)	令和3年 10月	・定例事業運営会議(琉球大学・寮母・アソシア)の定例会議は月2回実施(第1・第3金曜日) 事務局内会議=定例事業運営会議のイメージ。 ② 【連絡協議会の開催について】 令和4年2月に民間シェルターとの連絡協議会開催	1

(8-1)定例事業運営会議の個別ケース相談件数	相談件数	1回3名程度の相談	令和3年 10月	<p>連絡協議会という会議の場からというより。個別ケースの相談がメインとなっている。</p> <p>・相談の受付方法 関係団体からの問合せ アソシア本体事業からの問合せ</p> <p>対応方法 ・定例会議で優先順位を決める 令和4年8月31日時点で24回開催</p>	1
(9-1)政策提言に向けた行政機関との打ち合わせ回数	実施回数	3回程度	令和6年 3月	<p>知事・政策参与等からのヒアリング3回 子ども未来政策課担当者が連絡協議会への参加2回</p>	1

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
令和4年8月上旬に、事業所内でクラスターが発生し、寮母及び、支援スタッフ3名が感染する事態となり10日間シェルターの受け入れを停止する事象が生じた。病院や助産院の協力を得ながら、各支援員の隔離期間中の対応を実施。当該機関に利用者が1名いたが、8月11日より再び利用を再開している。

③ 広報（※任意）

- 1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）
- 2.広報制作物等
- 3.報告書等

2020 年度事業 中間評価報告書（実行団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	中間評価全般	大城篤志	株式会社アソシア

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
沖縄県中南部において若年妊産婦が安全に出産し、安心して子育てができるようになる	シェルター受け入れの期間	受け入れ利用者数 13名	令和 6年 3月	シェルターを設置済み。沖縄県中南部を中心に、利用者通算 7 名、利用検討等の問い合わせ 13 件となっており、周知が進んできている
シェルターに必要な設備、人材、各種関係機関との連携方法が明らかになる。	シェルターの運営の継続	適切なシェルターのしくみが準備できる (要件が明らかになる)	令和 4年 4月	若年妊産婦の支援に必要な人員、支援内容、行政からのリファー方法等のノウハウが蓄積されている。とくに利用申し込み時の繋ぎ方、退所後の生活基盤の構築等に関してはケースワークの手法が重要であると考えている。
若年妊産婦が育児についての適切な知識や体験を得られている。	ケースワークの連携実施状況	シェルター利用後も、子どもの成長に応じた育児が出来ている	令和 6年 3月	住み込みの助産師(寮母)のもと、適切な育児のレクチャーや、疲労時のレスパイト等の支援を受けられている。また受診同行等の機会を確保することで医療との連携も行っている。一方で勉強会というスキームは 2 名の定員で出入りやそれぞれの母子の状態が異なることもあり、当該シェルターにはそぐわない可能性がある。

若年妊産婦シェルター利用後に、母子ともに地域生活が送れる状態となっている。	相談実施回数 支援機関との調整回数	希望すれば地域生活ができる状態となる	令和 6 年 3 月	入居時のエントリー方法(必ず行政を介する)や退所先を見据えた支援体制構築のケースワークを、市町村の母子保健課及び児童相談所等と連携して実施
安心安全な場でのケアのみではなく退所後の生活基盤の構築が出来るようになる。	生活面の課題等を整理したエントリーシート の提出。 退所後にむけた支援体制の記録	若年妊産婦の抱えている困難性が明らかになり、必要な支援がわかる状態。	令和 6 年 3 月	生活上の困難性や養育者との関係性が悪い等の様々な課題を抱えている中、就職や学業復帰の話を産後の大変な時期にすることは現実的ではなく、まずは地域生活の基盤作りが優先になってくることが多い。生活基盤の再建が実現できた次のステップとしてキャリア支援を位置づけ、当該シェルターにおいては、生活の困難性を明らかにするアウトカムへと変更する。
沖縄県において、若年妊産婦を支援する団体及び行政による連絡協議会が開催されるようになる	会議が恒常的に開催できる体制	定例会が開催されている状態。年間 2 回を目途に開催	令和 6 年 3 月	令和 4 年度より、若年妊産婦の支援者が約 5～6 団体集まり定例の連絡協議会を実施。それぞれの支援上の課題を出し合っている。
シングル・マザーが学校・保健・医療等の様々な窓口から相談しても、適切な支援につながる。	児童相談所からの相談件数（人数） 連携して、支援・対応ができた件数（人数） 複数の支援主体の連携の度合い（回数）	ワンストップ相談窓口の共有。課題の共有、コレクティブな解決方法の構築システムができる。	令和 4 年 4 月	現在は行政の保健師、児童相談所等からの相談が中心となっている(入所に至らなかったケースも含めて 12 件)DV 被害等がメインの女性相談所、親からの不適切な関わりからの保護が目的の児童相談所等の対応ではない、貧困の問題やパートナーが未成年等の制度の狭間のニーズを民間シェルターの長所を引き続き周知していく必要がある。
当該事業を通じて、若年妊産婦のニーズの把握や支援ノウハウが蓄積され、その必要性を提言し、自治体の支援事業化されている状態	事業化出来ている。 行政関係機関との打ち合わせの回数	行政事業としての実施	令和 6 年 3 月	沖縄県知事の訪問や、内閣府からのヒアリング等の機会が何度かあった。当該シェルターの運営体制や既存の母子支援施設の有効活用等を提言している。



③ アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある<input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある<input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある<input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である<input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい <p>と自己評価する</p>	<p>シェルターの設置や必要な機能についての把握、連絡協議会の開催(2カ月に1回定例開催)、行政への政策提言等のアウトカムは着実に進捗していると考えている。</p> <p>一方で、キャリア支援や学業復帰のニーズ等については産前2か月産後3か月という短くも、母体にとっては変化の大きい時期に、将来の仕事・学業について十分に考えきれないことに加え、そもそもつながる経緯で貧困問題、母親の家庭の問題、虐待やDVの問題、精神疾患等の経済的な自立以前の様々な問題を抱えている利用者が多かった。そのためまずは安心安全な場でのケアや退所後の生活基盤の構築支援が重要課題であることがわかった。</p>

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	シェルター運営を通して、必要な機能・設備等を明らかにすることが出来たか。	シェルターに必要な設備・人員体制・必要な機能等の洗い出しが出来ている。	<p>貧困や DV の問題、精神疾患や障害等の様々な生活上の困難を抱えている利用者が多く、医療機関との母子の健康管理の他に生活基盤の構築、家族との関係調整、経済的な支援、病状等への支援など様々な支援が必要となってくる。若年妊産婦の生活上の困難さは多岐にわたるが、行政機関、支援機関、家族との連携を実施するにあたりケースワークの視点が重要になってくる。現在、福祉系の大学教員がケースワークを担当しているが、シェルターに必要な機能としてきめ細やかな支援が必要であることが明らかとなった。</p> <p>また複数の利用者が利用できる性質上、夜間に不測の事態(出産前後の緊急対応、パートナーの接近、精神的な不穏状態等)に陥った際の人員体制は手厚くする必要があるものの、夜勤体制や専門職の確保等の資金面や人員面の課題が多い。</p>
実施をとおした活動の改善、知見の共有	事業実施状況を踏まえ適切に計画の見直しを行っているか。	アウトカムの見直し等も行っていくため適切に実施できている	<p>生活上の困難性や養育者との関係性が悪い等の様々な課題を抱えている中、就職や学業復帰の話を産後の大変な時期にすることは現実的ではなく、まずは地域生活の基盤作りが優先になってくることが多い。生活基盤の再建が実現できた次のステップとしてキャリア支援を位置づけ、当該シェルターにおいては、生活の困難性を明らかにするアウトカムへと変更する。</p>
組織基盤強化・環境整備	事業実施に関係機関との連携体制を構築できているか	利用者の受け入れやリファーマ等の連携体制が出来ている。	<p>民間シェルターとして保護者からの訴訟(未成年のため誘拐として取り扱われるため)や母子の安全確保(児童相談所の一時保護等)の観点から、利用申し込みの際に必ず行政機関を巻き込みエントリーシートを提出してもらうこととしている。</p>

			<p>退所前後には支援機関、行政機関、家族等を巻き込みカンファレンスを行い、地域生活への移行も丁寧に検討しながら進めている。</p> <p>支援機関の連絡協議会も令和4年度より立ち上げ、行政担当者も巻き込み情報交換を行っている。</p>
--	--	--	--

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

若年妊産婦について、沖縄県としても重点的な課題という認識が高まり、沖縄県知事の視察や県の担当課によるヒアリング等の機会があった。若年妊産婦の抱える貧困や家庭の養育環境の脆弱性等の課題が県の課題として共有され、これまで民間支援団体が支援の中心であった支援体制に変化がみられつつある。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

学業やキャリア支援のニーズについて。予期せぬ妊娠であっても、若年妊産婦の家庭の支援力があれば学業継続や職業選択等の課題に取り組むことができるが、そもそも家庭機能に脆弱性のある若年妊産婦でないとシェルター利用まで至らない。生活基盤の再構築が優先課題となり学業やキャリア支援については取り組めないことも多い。



④ 事業計画の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っている</p> <p>と自己評価する</p>	<p>シェルターの設置や必要な機能についての把握、連絡協議会の開催、行政への政策提言等のアウトカムは着実に進捗していると考えている。</p> <p>一方で、キャリア支援や学業復帰のニーズ等については産前2か月産後3か月という短くも、母体にとっては変化の大きい時期に、将来の仕事・学業について十分に考えきれないことに加え、そもそもつながる経緯で貧困問題、母親の家庭の問題、虐待やDVの問題、精神疾患等の経済的な自立以前の様々な問題を多く抱えている利用者が多く、一部のアウトカムについてはそもそもの計画設計に課題があったと考えている。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

事業計画の変更。学業継続やキャリア支援のニーズ等は、あくまで調べる程度にとどめ、その後のキャリア支援等を実際に動かすフェーズが当該事業では実施出来ないと考えており、その部分のアウトカムを「安心安全な場でのケアや退所後の生活基盤の構築支援」とすることとした。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）